

平成28年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成28年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成28年度の財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,657 億円（対前年度比▲289 億円）、負債 6 兆 6,673 億円（対前年度比▲1,577 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,984 億円（対前年度比+1,288 億円）となっている。負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（523 億円）が主な要因である。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.3%（前年度 17.7%）となっている。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、1,288 億円（対前年度比+1,995 億円）となっている。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっている。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっている。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）等により、対前年度比+1,831 億円となっている。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、224 億円（対前年度比▲30 億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、393 億円（対前年度比▲318 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,603 億円）が、地方債収入（8,082 億円）を上回ったことなどにより、▲369 億円（対前年度比+293 億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成 29 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8 兆 2,657 億円（対前年度比 ▲289 億円）	①
・負債	6 兆 6,673 億円（対前年度比 ▲1,577 億円）	②
・純資産	1 兆 5,984 億円（対前年度比 +1,288 億円）	③=①-②

[純資産比率]

19.3%（前年度 17.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,911億円（対前年度比 ▲891億円）	①
・行政費用	2兆4,529億円（対前年度比 ▲983億円）	②
・行政収支差額	381億円（対前年度比 +92億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲581億円（対前年度比 +71億円）	④
・通常収支差額	▲200億円（対前年度比 +163億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	1,487億円（対前年度比 +1,831億円）	⑥
・当期収支差額	1,288億円（対前年度比 +1,995億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,047億円（対前年度比 +12億円）	①
・投資活動収支差額	▲653億円（対前年度比▲330億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393億円（対前年度比▲318億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲369億円（対前年度比+293億円）	④
・収支差額合計	24億円（対前年度比▲25億円）	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	200億円（対前年度比▲5億円）	⑥
・形式収支	224億円（対前年度比▲30億円）	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	377億円（対前年度比+3億円）	⑧
・再計	602億円（対前年度比▲26億円）	⑨=⑦+⑧

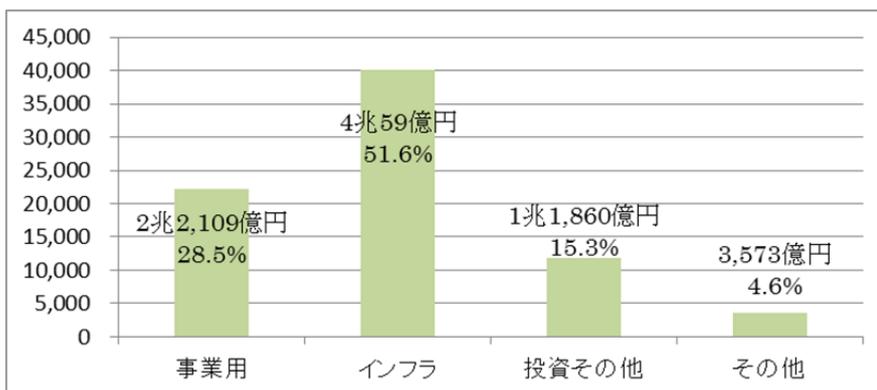
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,055億円（対前年度比▲756億円）であり、減債基金が760億円減少している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,109億円（対前年度比+57億円）、インフラ資産4兆59億円（対前年度比▲638億円）、投資その他資産1兆1,860億円（対前年度比+604億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約80.1%（前年度81.4%）を占めている。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,279 億円（対前年度比 ▲59 億円）となっている。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約89.1%を占めている。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 道路事業 | 362 億円（対前年度比+46 億円） |
| ② 河川砂防事業 | 303 億円（対前年度比▲22 億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 208 億円（対前年度比▲42 億円） |
| ④ 流域下水道事業（特別会計） | 148 億円（対前年度比+ 1 億円） |
| ⑤ 公園事業 | 78 億円（対前年度比+23 億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 40 億円（対前年度比▲26 億円） |

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 51.8%（対前年度比+1.2 ポイント）、インフラ資産が 55.9%（対前年度比+1.5 ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 663 億円 (+200 億円)	1 兆 702 億円 (+357 億円)	51.8% (50.6%)
インフラ資産	5 兆 1,441 億円 (+199 億円)	2 兆 8,737 億円 (+858 億円)	55.9% (54.4%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 135 億円の減損処理（土地 24 億円、建物 109 億円、工作物 2 億円、対前年度比▲531 億円）に伴う特別費用を計上している。

主なものは以下のとおりである。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆りんくうタウン駅ビル	72 億円	71 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営瓜破 2 丁目住宅 *	61 億円	61 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はない。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,876 億円（対前年度比+188 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 32.7%（対前年度比▲0.4 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比▲0.2 ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	401 億円 (▲29 億円)	131 億円 (▲12 億円)	32.7% (33.1%)
貸倒引当金	貸付金	2,475 億円 (+217 億円)	23 億円 (▲3 億円)	0.9% (1.1%)
計	—	2,876 億円 (+188 億円)	154 億円 (▲15 億円)	—

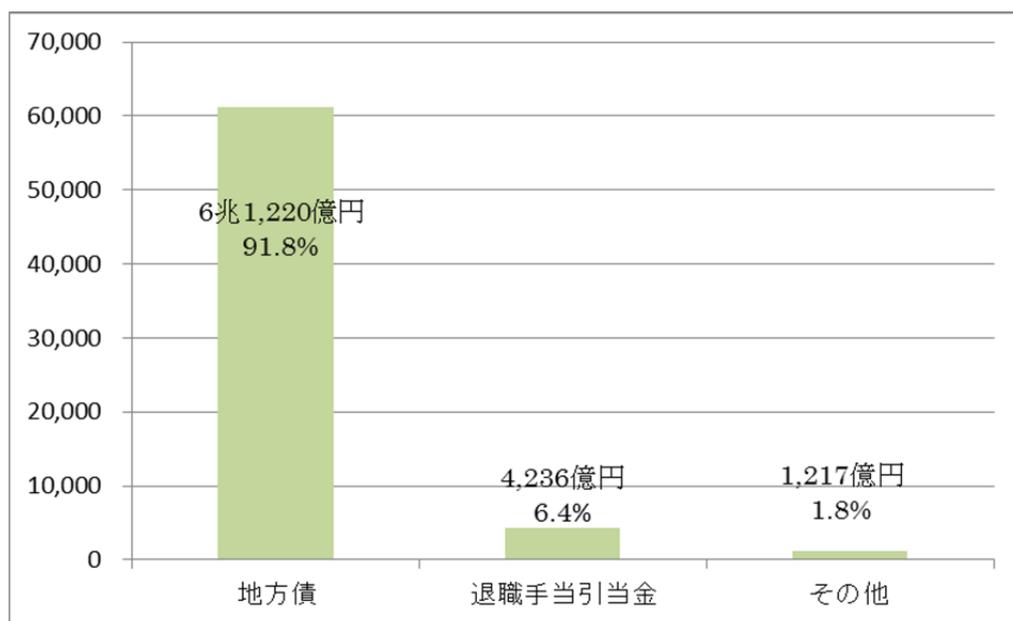
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,220 億円（対前年度比▲523 億円）で、負債の約 91.8%を占めている。退職手当引当金は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと（698 億円）などにより、4,236 億円（対前年度比▲975 億円）となっている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,742億円から、523億円減少し、平成28年度末で6兆1,220億円となっている。

なお、平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,713億円（1,835億円）
② 上記を除く事業債	1,470億円（1,117億円）
③ 元金償還額等	▲3,705億円（▲3,831億円）
	▲523億円（▲879億円）

※カッコ内：前年度金額

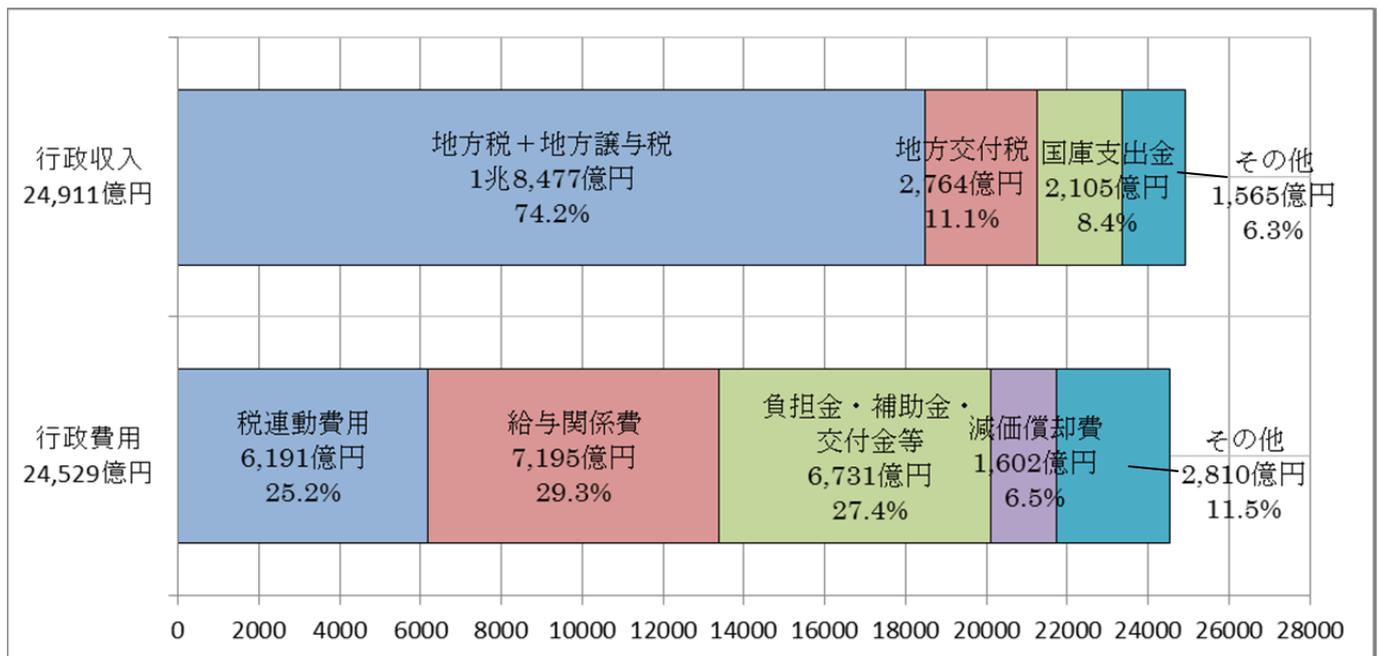
IV. 収入と費用について

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆4,911億円（対前年度比▲891億円）、行政費用2兆4,529億円（対前年度比▲983億円）となっている。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,143億円（対前年度比▲441億円）、地方譲与税1,334億円（対前年度比▲247億円）、国庫支出金2,105億円（対前年度比＋37億円）となっています。前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688億円減少している。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,195億円（対前年度比＋25億円）、負担金・補助金・交付金等6,731億円（対前年度比＋88億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用6,191億円（対前年度比▲891億円）となっている。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891億円減少している。
- ◆金融収支の部では、受取利息などの金融収入2億円を、地方債利息などの金融費用583億円が上回ったため、金融収支差額が▲581億円となっている。
- ◆特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311億円）の計上などにより、特別収支差額が1,487億円となっている。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802億円）により、対前年度比＋1,831億円となっている。
- ◆この結果、当期収支差額は、1,288億円（対前年度比＋1,995億円）となっている。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆4,911億円	2兆5,802億円	▲891億円	①
地方税+地方譲与税	1兆8,477億円	1兆9,165億円	▲688億円	
地方交付税	2,764億円	2,826億円	▲62億円	
国庫支出金(行政費用充当)	2,105億円	2,068億円	37億円	
その他(使用料等)	1,565億円	1,743億円	▲178億円	
行政費用	2兆4,529億円	2兆5,513億円	▲983億円	②
税連動費用	6,191億円	7,082億円	▲891億円	
給与関係費	7,195億円	7,170億円	25億円	
負担金・補助金・交付金等	6,731億円	6,644億円	88億円	
減価償却費	1,602億円	1,594億円	8億円	
退職手当引当金繰入	450億円	569億円	▲119億円	
その他(維持補修費等)	2,360億円	2,454億円	▲94億円	
行政収支差額	381億円	289億円	92億円	③=①-②
金融収支差額	▲581億円	▲652億円	71億円	④
通常収支差額	▲200億円	▲363億円	163億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,487億円	▲344億円	1,831億円	⑥
当期収支差額	1,288億円	▲707億円	1,995億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.3%（＝1兆5,984億円／8兆2,657億円）

前年度: 17.7%（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.2%（＝2兆4,913億円／2兆5,113億円）

前年度: 98.6%（＝2兆5,804億円／2兆6,168億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示す）

* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

85.1%（＝1,279億円／1,503億円）

前年度 88.9%（＝1,338億円／1,505億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 28 年度	93 万 6 千円	75 万 5 千円	28 万 2 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
平成 27 年度	93 万 9 千円	77 万 3 千円	29 万 2 千円	29 万 6 千円	8,832,298 人
増 減	▲3 千円	▲1 万 8 千円	▲1 万円	▲1 万 1 千円	▲6,022 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成 27 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 3 千円の減少、また負債は 1 万 8 千円減少している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万円減少、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 1 千円減少している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合には小数第 2 位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	505,475	581,107	▲ 75,632	I 流動負債	819,795	948,411	▲ 128,616
現金預金	60,173	62,820	▲ 2,648	地方債	738,197	860,669	▲ 122,472
歳計現金等	22,433	25,428	▲ 2,995	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,740	37,392	347	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,104	43,022	▲ 2,918	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	22,176	25,122	▲ 2,946	賞与引当金	38,684	46,004	▲ 7,320
その他未収金	17,928	17,900	28	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	1,178	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	9,456	8,870	586
短期貸付金	30,729	14,536	16,193	その他流動負債	31,808	31,309	499
貸倒引当金	▲ 127	▲ 147	20	II 固定負債	5,847,501	5,876,569	▲ 29,069
その他流動資産	62,259	61,449	809	地方債	5,383,756	5,313,551	70,206
II 固定資産	7,760,191	7,713,486	46,704	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,210,932	2,205,234	5,698	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,207,392	2,201,684	5,707	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,210,898	1,189,399	21,499	退職手当引当金	423,613	521,066	▲ 97,453
建物	878,993	892,771	▲ 13,778	その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
工作物	116,936	118,792	▲ 1,855	リース債務	23,312	23,721	▲ 409
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	16,819	17,165	▲ 345
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,667,296	6,824,980	▲ 157,685
浮標等	121	149	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	1,598,370	1,469,613	128,757
無形固定資産	3,540	3,550	▲ 9	(うち当期純資産増減額)	128,757	▲ 70,700	199,457
地上権	319	329	▲ 10				
特許権等	3,221	3,221	0				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	24				
地上権	1,071	1,047	24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,336	6,387	▲ 51				
図書	8,074	7,939	135				
リース資産	32,239	32,539	▲ 300				
ソフトウェア	4,520	3,659	861				
建設仮勘定	306,112	262,353	43,759				
投資その他の資産	1,186,031	1,125,656	60,375				
出資金	541,337	540,382	954				
法人等出資金	512,300	511,356	944				
公営企業会計出資金	29,037	29,026	11				
長期貸付金	216,780	211,229	5,551				
貸倒引当金	▲ 2,181	▲ 2,442	261				
基金	402,749	341,910	60,839				
減債基金	246,772	192,643	54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	155,977	149,267	6,711				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	27,346	34,576	▲ 7,231	純資産の部合計	1,598,370	1,469,613	128,757
資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928	負債及び純資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,491,088	2,580,171	▲ 89,083
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	23,809	22,314	1,495
使用料及び手数料	73,572	71,068	2,504
国庫支出金(行政費用充当)	210,477	206,751	3,727
財産収入	7,202	7,838	▲ 636
寄附金	1,127	5,331	▲ 4,204
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	1,471	10,443	▲ 8,972
その他行政収入	42,327	49,932	▲ 7,605
2 行政費用	2,452,950	2,551,264	▲ 98,314
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	719,507	717,046	2,461
物件費	84,276	85,329	▲ 1,053
維持補修費	47,733	43,743	3,990
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	673,129	664,355	8,773
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	106	10,191	▲ 10,085
減価償却費	160,153	159,356	797
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	▲ 227	124	▲ 350
賞与引当金繰入額	38,674	45,965	▲ 7,291
退職手当引当金繰入額	45,045	56,907	▲ 11,863
その他引当金繰入額	—	▲ 0	0
その他行政費用	3,392	2,214	1,178
行政収支差額	38,138	28,907	9,231
II 金融収支の部			
1 金融収入	204	272	▲ 68
受取利息及び配当金	204	272	▲ 68
2 金融費用	58,321	65,501	▲ 7,180
地方債利息・手数料	58,299	65,472	▲ 7,173
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
金融収支差額	▲ 58,117	▲ 65,229	7,112
通常収支差額	▲ 19,979	▲ 36,321	16,343
特別収支の部			
1 特別収入	180,492	77,577	102,915
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	12,105	9,321	2,784
過年度修正益	3,618	10,608	▲ 6,990
その他特別収入	108,148	2,999	105,149
2 特別費用	31,757	111,955	▲ 80,198
固定資産売却損	715	9,496	▲ 8,781
固定資産除却損	5,154	1,956	3,198
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,187	28,149	▲ 23,962
その他特別費用	21,628	72,203	▲ 50,575
特別収支差額	148,735	▲ 34,378	183,114
当期収支差額	128,757	▲ 70,700	199,457

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,490,467	2,575,890	▲ 85,423
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,797	22,304	1,493
使用料及び手数料	73,280	71,246	2,034
国庫支出金(行政支出充当)	210,447	206,751	3,696
財産収入	7,214	7,842	▲ 628
寄附金	1,127	5,330	▲ 4,203
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	1,494	11,305	▲ 9,811
その他行政収入	41,841	44,110	▲ 2,268
行政支出	2,327,449	2,407,005	▲ 79,556
税連動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	838,388	838,048	340
物件費	84,492	85,747	▲ 1,255
維持補修費	49,152	44,766	4,386
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	676,069	667,163	8,906
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	106	10,191	▲ 10,085
金融収入	204	272	▲ 68
受取利息及び配当金	204	272	▲ 68
金融支出	58,580	65,794	▲ 7,214
地方債利息・手数料	58,558	65,765	▲ 7,207
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
特別収入	117	252	▲ 135
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	—	—	—
特別支出	73	151	▲ 78
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	104,686	103,464	1,222

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	403,303	474,035	▲ 70,731
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,407	4,312	95
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
財産収入	13,949	23,555	▲ 9,606
基金繰入金(取崩額)	38,795	38,966	▲ 170
財政調整基金	15,000	3,030	11,970
その他の基金	23,795	35,936	▲ 12,140
貸付金元金回収収入	286,829	348,381	▲ 61,552
保証金等返還収入	6,242	7,752	▲ 1,510
その他投資活動収入	20	—	20
投資活動支出	468,648	506,403	▲ 37,755
公共施設等整備支出	127,919	133,848	▲ 5,929
基金積立金	30,516	32,934	▲ 2,419
財政調整基金	2	6	▲ 4
その他の基金	30,514	32,929	▲ 2,415
出資金	1,169	2,209	▲ 1,040
貸付金	309,043	337,403	▲ 28,360
保証金等支出	1	9	▲ 7
投資活動収支差額	▲ 65,345	▲ 32,368	▲ 32,977
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	39,341	71,096	▲ 31,755
III 財務活動			
財務活動収入	1,062,058	1,098,407	▲ 36,349
地方債	808,199	827,307	▲ 19,108
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,098,969	1,164,612	▲ 65,643
地方債償還金	860,264	914,677	▲ 54,414
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,412	8,821	590
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 36,911	▲ 66,205	29,295
収支差額合計	2,431	4,891	▲ 2,460
前年度からの繰越金	20,003	20,537	▲ 535
形式収支	22,433	25,428	▲ 2,995
歳入歳出外現金受入額	340,662	359,662	▲ 19,001
歳入歳出外現金払出額	302,922	322,270	▲ 19,348
再計	60,173	62,820	▲ 2,648

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 224,249	—	—	—	—	1,469,613
当期変動額	—	128,757	—	—	—	—	128,757
当期末残高	1,693,862	▲ 95,492	—	—	—	—	1,598,370

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,469,613	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	21,310				府営住宅事業に係る資産の増 +9,006 地方債の償還等により +21,826
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	118,015				流域下水道事業に係る資産の減価 償却 -29,438 地方債の償還等により +131,941
③ その他	10,747				リース資産の減 -300 長期貸付金の増 +5,551 減債基金の増 +54,129 地方債の発行等により -50,399
小 計	150,071		150,071		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		51,100			特別債(流動)の減 +71,739 特別債(固定)の増 -122,839
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	99,274				退職手当引当金の減 +97,453 その他引当金の減 +1,067 リース債務の減 +409 その他固定負債の減 +345
小 計	99,274	51,100	48,174		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		75,632			歳計現金等の減 -2,995 歳入歳出外現金の増 +347 減債基金の減 -75,981
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	6,144				賞与引当金の減 +7,320 リース債務の増 -586 その他流動負債の増 -499
小 計	6,144	75,632	▲ 69,488		
I ~ IIIの増減合計	255,489	126,732	128,757		
当期末純資産残高				1,598,370	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,236,181	251,641	207,766	3,280,057	1,072,665	60,085	2,207,392
土地	1,189,399	163,420	139,490	1,213,329	2,431	2,431	1,210,898
建物	1,773,517	78,373	64,751	1,787,139	908,146	48,078	878,993
工作物	270,949	9,816	3,498	277,267	160,330	9,443	116,936
立木竹	470	-	27	443	-	-	443
船舶	328	-	-	328	328	-	0
浮標等	1,001	31	-	1,033	912	28	121
航空機	518	-	-	518	518	104	0
インフラ資産	6,856,561	64,596	42,548	6,878,609	2,873,733	101,889	4,004,876
土地	1,732,400	25,389	23,308	1,734,480	-	-	1,734,480
建物	76,386	1,274	1,574	76,086	45,651	1,827	30,434
工作物	5,047,775	37,934	17,666	5,068,043	2,828,082	100,062	2,239,961
重要物品	29,600	2,846	3,997	28,448	22,112	808	6,336
図書	7,939	178	43	8,074	-	-	8,074
リース資産	60,471	10,980	7,106	64,345	32,106	9,871	32,239
ソフトウェア	3,659	1,982	1,121	4,520	-	992	4,520
建設仮勘定	262,353	162,993	119,234	306,112	-	-	306,112
合 計	10,456,764	495,216	381,815	10,570,165	4,000,616	173,645	6,569,549

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,550	2	12	0	3,540
地上権	329	-	10	-	319
特許権等	3,221	2	2	0	3,221
インフラ資産	1,047	26	2	-	1,071
地上権	1,047	26	2	-	1,071
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,597	28	14	0	4,611

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	160,186	2,714	15,000	147,901	—	147,901
減 債 基 金	446,131	232,007	253,859	424,279	—	424,279
そ の 他 の 基 金	149,267	34,919	28,208	155,977	—	155,977
大阪府立国際会議場基金	2,350	490	315	2,526	—	2,526
用 品 調 達 基 金	10	856	856	10	—	10
災 害 救 助 基 金	5,272	560	310	5,523	—	5,523
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,816	31	32	3,815	—	3,815
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	50,406	4	2,221	48,189	—	48,189
み ど り の 基 金	703	52	66	689	—	689
文 化 振 興 基 金	84	10	38	56	—	56
環 境 保 全 基 金	1,864	3	20	1,847	—	1,847
女 性 基 金	10	3	3	10	—	10
府 営 住 宅 整 備 基 金	20,068	6,481	5,974	20,575	—	20,575
なみはやスポーツ振興基金	236	2	70	168	—	168
介護保険財政安定化基金	7,922	493	0	8,415	—	8,415
国民健康保険広域化等支援基金	1,642	0	0	1,642	—	1,642
後期高齢者医療財政安定化基金	3,092	0	0	3,092	—	3,092
大阪ミュージアム基金	28	12	14	27	—	27
大阪教育ゆめ基金	481	14	69	427	—	427
消費者行政活性化基金	35	0	13	22	—	22
安 心 こ ど も 基 金	16,021	8,721	4,133	20,609	—	20,609
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,929	0	1,929	—	—	—
御堂筋イルミネーション基金	108	19	97	29	—	29
自殺対策緊急強化基金	56	0	56	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	859	4	61	802	—	802
障害者雇用促進基金	27	2	10	19	—	19
地 域 医 療 再 生 基 金	51	0	51	—	—	—
が ん 対 策 基 金	22	5	5	22	—	22
再生可能エネルギー等導入推進基金	0	0	0	—	—	—
農業構造改革推進等基金	61	0	50	11	—	11
日本万国博覧会記念公園基金	13,488	1,649	1,546	13,591	—	13,591
地域医療介護総合確保基金	16,991	12,605	10,272	19,323	—	19,323
国民健康保険財政安定化基金	1,453	2,894	0	4,347	—	4,347
地 域 防 災 基 金	—	10	0	10	—	10
合 計	755,584	269,640	297,068	728,157	—	728,157

基金保管状況明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		147,901					147,901
減 債 基 金	874	414,035	9,370				424,279
そ の 他 の 基 金		140,765	2,699	10,816		1,698	155,977
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		2,470	56				2,526
用 品 調 達 基 金		4				6	10
災 害 救 助 基 金		3,746	85			1,692	5,523
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金		134	3				137
福 祉 基 金		3,730	84				3,815
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		47,123	1,066				48,189
み ど り の 基 金		674	15				689
文 化 振 興 基 金		55	1				56
環 境 保 全 基 金		1,806	41				1,847
女 性 基 金		10	0				10
府 営 住 宅 整 備 基 金		20,119	455				20,575
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		164	4				168
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		8,228	186				8,415
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金		1,605	36				1,642
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		3,024	68				3,092
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		26	1				27
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		418	9				427
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金		22					22
安 心 こ ど も 基 金		20,609					20,609
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金							—
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		28	1				29
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金							—
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金		802					802
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		19	0				19
地 域 医 療 再 生 基 金							—
が ん 対 策 基 金		22					22
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金							—
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		11					11
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		2,714	61	10,816			13,591
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		18,896	428				19,323
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		4,250	96				4,347
地 域 防 災 基 金		10	0				10
合 計	874	702,701	12,068	10,816		1,698	728,157

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	129,729	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	公立大学法人大阪府立大学	71,758	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	10,694	—	
	その他	38,370	1,036	
	小 計	376,184	1,036	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	6,470	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	136,116	—	
	合 計	512,300	1,036	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独) 大阪府立病院機構	55,164
関西国際空港土地保有(株)	41,078
(公財) 大阪府育英会	36,550
府内市町村	31,242
大阪府住宅供給公社	25,871
(公財) 大阪産業振興機構	21,318
大阪外環状鉄道(株)	15,756
個人	8,280
中小企業など	4,708
その他	7,541
合 計	247,509

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	14,249	1,977	3,098	58	13,070
貸倒引当金	2,589	6	54	232	2,308
その他引当金	1,067	—	1,067	—	—
賞与引当金	46,004	38,684	45,994	10	38,684
退職手当引当金	521,066	41,793	72,740	66,505	423,613

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	2,136,089	2,543,289	～ 0.5%	331,684	1,106,235	1,105,370
	1,346,759	1,362,526	0.5%超 ～ 1.0%	34,536	184,380	1,143,610
	1,049,481	1,018,012	1.0%超 ～ 1.5%	16,017	882,128	119,867
	1,641,891	1,198,127	1.5%超 ～	355,654	589,631	252,842
	6,174,220	6,121,954	合計	737,891	2,762,374	2,621,689

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	409,635
事 業 税	352,854
地 方 消 費 税	466,895
不 動 産 取 得 税	39,884
府 た ば こ 税	11,964
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,467
自 動 車 取 得 税	8,759
軽 油 引 取 税	46,645
自 動 車 税	77,519
鉱 区 税	0
狩 猟 税	8
宿 泊 税	88
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	298,557
合 計	1,714,275

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	367,084	2,681	34,046	20,458	1,741
現金預金	-	18,799	856	29,640	2,194	229
未収金	-	23,089	923	215	554	2,870
基金	-	325,407	-	-	-	-
その他	-	▲ 211	902	4,191	17,710	▲ 1,358
固定資産	93	807,977	91,658	134,035	80,600	134,400
事業用資産	38	241,889	28,373	36,676	25,947	42,842
インフラ資産	-	-	-	-	-	50,118
建設仮勘定	-	370	101	-	-	11,642
投資その他の資産	-	555,770	62,760	95,586	54,288	29,297
基金	-	316,978	56,190	6,013	19	2,547
その他	55	9,948	424	1,773	365	501
資産の部合計	93	1,175,062	94,339	168,081	101,058	136,141
負債の部						
流動負債	45	309,507	5,224	18,142	21,710	6,883
地方債	-	274,570	4,628	17,506	21,358	6,472
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	45	34,939	596	636	352	411
固定負債	551	3,162,531	48,946	141,841	47,847	42,475
地方債	-	3,131,535	40,141	133,234	42,945	36,713
その他	551	30,995	8,805	8,607	4,902	5,762
負債の部合計	596	3,472,038	54,170	159,983	69,557	49,358
純資産の部合計	▲ 503	▲ 2,296,975	40,169	8,098	31,501	86,783

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	63,029	15,938	332	166	505,475
現金預金	3,715	4,740	-	-	60,173
未収金	7,422	4,153	738	140	40,104
基金	-	-	-	-	325,407
その他	51,892	7,045	▲ 406	26	79,791
固定資産	5,054,939	728,914	255,413	472,162	7,760,191
事業用資産	521,910	656,692	237,019	419,546	2,210,932
インフラ資産	3,955,829	-	-	-	4,005,947
建設仮勘定	280,060	11,437	2,296	206	306,112
投資その他の資産	289,150	60,775	1,001	37,404	1,186,031
基金	-	20,575	-	427	402,749
その他	7,990	10	15,097	15,006	51,169
資産の部合計	5,117,968	744,852	255,745	472,328	8,265,666
負債の部					
流動負債	317,238	68,518	36,947	35,581	819,795
地方債	314,394	68,196	19,787	11,286	738,197
未払金	-	-	-	-	-
その他	2,844	322	17,160	24,295	81,598
固定負債	1,527,162	302,473	282,278	291,397	5,847,501
地方債	1,503,227	298,330	103,281	94,350	5,383,756
その他	23,935	4,143	178,997	197,047	463,744
負債の部合計	1,844,400	370,991	319,225	326,978	6,667,296
純資産の部合計	3,273,568	373,861	▲ 63,479	145,350	1,598,370

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	48	2,162,495	34,608	27,267	4,481	4,014
地方税	-	1,714,275	-	-	-	-
地方交付税	-	276,375	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	209	109	168	-	723
使用料及び手数料	-	2,201	597	612	153	285
国庫支出金	-	4,504	31,299	24,843	2,850	2,463
その他	48	164,931	2,603	1,644	1,478	543
行政費用	2,517	708,848	478,416	66,316	21,734	17,571
給与関係費	1,714	19,413	8,608	8,689	4,961	5,451
物件費	117	8,495	3,165	4,368	2,861	2,120
負担金、補助金、交付金等	619	47,196	450,257	20,693	12,634	6,690
維持補修費	10	3,129	150	331	77	1,327
繰出金	-	106	-	-	-	-
減価償却費	10	7,291	693	716	538	1,335
引当金繰入額	48	3,844	1,022	449	661	648
その他	-	619,375	14,521	31,070	2	0
金融収入	-	136	3	0	18	0
受取利息及び配当金	-	136	3	0	18	0
金融費用	-	30,441	456	1,919	313	435
地方債利息・手数料	-	30,421	456	1,919	313	435
その他	-	20	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,469	1,423,342	▲ 444,261	▲ 40,968	▲ 17,548	▲ 13,992
特別収入	-	6,887	337	46	16	108
特別費用	-	2,639	311	186	20	483
特別収支差額	-	4,246	26	▲ 140	▲ 4	▲ 375
当期収支差額	▲ 2,469	1,427,589	▲ 444,235	▲ 41,108	▲ 17,552	▲ 14,367
一般財源等配分調整額	2,500	▲ 1,451,630	452,046	72,118	15,427	14,772
再計	31	▲ 24,041	7,811	31,010	▲ 2,125	405

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	43,836	49,090	15,058	150,191	2,491,088
地方税	-	-	-	-	1,714,275
地方交付税	-	-	-	-	276,375
分担金及び負担金	22,583	17	-	-	23,809
使用料及び手数料	7,829	37,951	9,287	14,657	73,572
国庫支出金	1,140	6,962	2,232	134,184	210,477
その他	12,284	4,160	3,539	1,350	192,580
行政費用	196,867	55,693	264,486	640,502	2,452,950
給与関係費	15,490	4,037	205,635	445,509	719,507
物件費	25,842	11,367	13,995	11,946	84,276
負担金、補助金、交付金等	15,555	7,385	624	111,476	673,129
維持補修費	20,855	11,912	5,513	4,429	47,733
繰出金	-	-	-	-	106
減価償却費	103,588	20,302	14,044	11,636	160,153
引当金繰入額	1,976	547	24,673	51,543	85,411
その他	13,561	143	2	3,963	682,635
金融収入	44	3	-	0	204
受取利息及び配当金	44	3	-	0	204
金融費用	18,466	4,081	1,227	983	58,321
地方債利息・手数料	18,465	4,080	1,227	983	58,299
その他	1	1	-	-	22
通常収支差額	▲ 171,453	▲ 10,681	▲ 250,655	▲ 491,294	▲ 19,979
特別収入	52,602	16,411	2,363	101,723	180,492
特別費用	9,617	17,244	718	539	31,757
特別収支差額	42,985	▲ 834	1,645	101,184	148,735
当期収支差額	▲ 128,468	▲ 11,515	▲ 249,010	▲ 390,110	128,757
一般財源等配分調整額	128,917	3,827	246,795	515,228	-
再計	449	▲ 7,688	▲ 2,215	125,118	128,757

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成28年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	505,475	326,051	492,627	672,051
現金預金	60,173	203,689	273,938	130,422
未収金	40,104	122,360	203,689	121,433
基金	325,407	2	15,000	340,405
その他	79,791	—	—	79,791
固定資産	7,764,612	12,818	18,651	7,770,445
事業用資産	2,215,354	—	—	2,215,354
インフラ資産	4,005,947	—	—	4,005,947
建設仮勘定	306,112	—	—	306,112
投資その他の資産	1,186,031	12,818	18,651	1,191,864
基金	402,749	10,816	18,651	410,584
その他	51,168	—	—	51,168
資産の部合計	8,270,088	338,869	511,278	8,442,497
負債の部				
流動負債	819,795	12,820	273,938	1,080,913
地方債	738,197	—	—	738,197
未払金	—	12,820	273,938	261,118
その他	81,598	—	—	81,598
固定負債	5,847,501	88,709	—	5,758,792
地方債	5,383,756	88,709	—	5,295,047
その他	463,745	—	—	463,745
負債の部合計	6,667,296	101,529	273,938	6,839,705
純資産の部合計	1,602,792	237,340	237,340	1,602,792

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成28年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,491,088	—	—	2,491,088
地方税	1,714,275	—	—	1,714,275
地方交付税	276,375	—	—	276,375
分担金及び負担金	23,809	—	—	23,809
使用料及び手数料	71,068	—	—	71,068
国庫支出金	210,477	—	—	210,477
その他	195,084	—	—	195,084
行政費用	2,452,950	—	—	2,452,950
給与関係費	719,507	—	—	719,507
物件費	84,276	—	—	84,276
負担金、補助金、交付金等	673,129	—	—	673,129
維持補修費	47,733	—	—	47,733
繰出金	106	—	—	106
減価償却費	160,153	—	—	160,153
引当金繰入額	85,411	—	—	85,411
その他	682,635	—	—	682,635
金融収入	204	—	—	204
受取利息及び配当金	204	—	—	204
金融費用	58,321	—	—	58,321
地方債利息・手数料	58,299	—	—	58,299
その他	22	—	—	22
通常収支差額	▲ 19,979	—	—	▲ 19,979
特別収入	184,914	—	—	184,914
特別費用	31,757	—	—	31,757
特別収支差額	153,157	—	—	153,157
当期収支差額	133,178	—	—	133,178

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成28年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成28年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,490,366	11,497	51,810	2,450,053	2,438,556
地方税	1,714,439	89,066	105,511	1,697,994	1,608,928
地方交付税	276,375	1,118	0	277,493	276,375
国庫支出金	210,447	44,979	61,553	193,873	148,894
その他	289,105	▲ 123,666	▲ 115,254	280,693	404,359
行政サービス活動支出	2,386,102	208,405	222,409	2,372,098	2,163,693
行政サービス活動収支差額	104,263	▲ 196,908	▲ 170,599	77,955	274,863
投資活動収入	403,726	88,025	82,921	408,830	320,805
国庫支出金	53,061	40,260	47,161	46,160	5,900
基金繰入金(取崩)	38,795	21,801	33,651	26,945	5,144
その他	311,870	25,964	2,109	335,725	309,761
投資活動支出	468,648	46,094	44,230	470,512	424,418
公共施設等整備支出	127,919	32,311	31,444	128,786	96,475
基金積立金	30,516	11,782	10,783	31,515	19,733
その他	310,213	2,001	2,003	310,211	308,210
投資活動収支差額	▲ 64,922	41,931	38,691	▲ 61,682	▲ 103,613
財務活動収入	1,062,058	88,709	68,958	1,081,809	993,100
地方債	808,199	88,709	68,958	827,950	739,241
その他	253,859	0	0	253,859	253,859
財務活動支出	1,098,969	8,477	7,299	1,100,147	1,091,670
地方債償還金	860,264	454	667	860,051	859,597
その他	238,705	8,023	6,632	240,096	232,073
財務活動収支差額	▲ 36,911	80,232	61,659	▲ 18,338	▲ 98,570
収支差額合計	2,431	▲ 74,745	▲ 70,249	▲ 2,065	72,680
前年度からの繰越金	20,003	0	0	20,003	20,003
形式収支	22,433	▲ 74,745	▲ 70,249	17,938	92,683
歳入歳出外現金受入額	340,662	0	0	340,662	340,662
歳入歳出外現金払出額	▲ 302,922	0	0	▲ 302,922	▲ 302,922
再計	60,173	▲ 74,745	▲ 70,249	55,678	130,423

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	128,757
ア 固定資産の増減	167,565
減価償却費	160,153
固定資産売却益(損)	▲ 11,391
固定資産除却損	5,154
減損損失	13,493
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の減	8
修学資金貸付金の償還免除	198
重要物品の受入	▲ 51
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 2,717
未収金の増加	▲ 306
還付未済金の減少	91
棚卸資産売却原価	1,763
棚卸資産評価損	1,137
不納欠損引当金繰入額	1,919
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	38,674
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 45,994
ウ その他非現金取引項目	▲ 27,922
貸倒引当金繰入額	▲ 227
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	45,045
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 72,740
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 56,504
国庫支出金	▲ 53,061
分担金及び負担金	▲ 3,442
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 2,305
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 2,305
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	▲ 102,189
その他の行政収入	22
その他行政費用	▲ 1,050
その他の特別収入	▲ 111,702
その他の特別費用	10,541
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	104,686

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	52,106㎡	土地	41,297	4,853,111	4,811,814
府立学校施設					
福祉保健施設					
警察施設	7,596㎡	土地	106,630	818,000	711,370
その他施設	4,866㎡	土地	45,388	358,000	312,612
漁港施設					
廃川・廃道敷	2,851㎡	土地	159,941	200,000	40,059
合 計	67,419㎡		353,256	6,229,111	5,875,855

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、平成 28 年度より、

・証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

・上記の繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

<参考：平成 28 年度からの相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	平成 28 年度	平成 27 年度
証紙収入金整理特別会計	10,265	10,067
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）	5,000	3,502
【金額基準】	（1 件：CF）	（1 件：CF）

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・ IR誘致に係る体制を強化するため、地方自治法に基づく府市共同の内部組織として、IR推進局を設置しました（平成29年4月1日付）。
- ・ 動物愛護の普及啓発を中心とした動物愛護管理行政の拠点施設として、大阪府動物愛護管理センターを設置しました（平成29年8月1日付）。

3. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成29年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成29年度 ～ 平成32年度	146億円の元本及び利子
平成28年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成29年度 ～ 平成31年度	146億円の元本及び利子
平成29年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成29年度 ～ 平成59年度	63億円
平成29年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成29年度 ～ 平成39年度	140億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成29年度 ～ 平成30年度	78億61百万円
平成29年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成29年度 ～ 平成33年度	67億4百万円

事項	期間	支出予定額
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成40年度	38億27百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成38年度	218億97百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成37年度	28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成36年度	49億11百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成35年度	22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成31年度	75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成29年度 ～ 平成33年度	324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成29年度 ～ 平成36年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成29年度 ～ 平成39年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成13年度私立学校老朽施設改善資金融資損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成29年度 ～ 平成35年度	10億35百万円

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第5頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法1条1項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起されました。訴訟係属中であり、損害賠償請求額2億4,765万5,276円です。

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産	土地	商工労働部	0
			都市整備部	0
			住宅まちづくり部	2,331
			公安委員会	0
			計	2,331
		建物	健康医療部	165
			商工労働部	0
			環境農林水産部	133
			住宅まちづくり部	4,809
		計	5,107	
工作物	環境農林水産部	0		
合計			7,438	

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	101
		建物		5,745
		工作物		208
合計				6,054

主なもの

一般会計

・りんくうタウン駅ビル（土地・建物）7,140百万円

特別会計

・府営瓜破2丁目住宅（土地・建物・工作物）6,054百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成29年度 ～ 平成33年度	35億64百万円
平成28年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成29年度 ～ 平成35年度	3億87百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成29年度 ～ 平成42年度	25億89百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成29年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成29年度 ～ 平成58年度	4億円
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成29年度 ～ 平成31年度	4億28百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額 (百万円)
繰越明許費	一般会計	18,012
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	26
	流域下水道事業特別会計	1,313
	大阪府営住宅事業特別会計	9,106
	港湾整備事業特別会計	25
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	610
合計		29,092

主なもの

繰越明許費

- 一般会計：津波・高潮対策費4,107百万円、地域医療介護総合確保基金事業費1,538百万円
- 日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費26百万円
- 流域下水道事業特別会計：流域下水道施設建設費1,313百万円
- 大阪府営住宅事業特別会計：管理費4,924百万円
- 港湾整備事業特別会計：港湾整備費25百万円
- 箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費345百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 28 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 29 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 特別収支の部には、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が府から政令市へ移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（69,757 百万円）及び大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（31,078 百万円（注））を計上しています。

（注）大阪市から移管を受けた特別支援学校に係る地方債についてはそれらを償還するまで引き続き大阪市の負債として計上されますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪市立特別支援学校の移管に伴う市債に関する覚書」に基づき、毎年度、大阪府が負担することとなっています（元金相当額 1,242 百万円（地方交付税措置相当分を除く））。

- 平成 29 年 1 月 1 日から法定外目的税として宿泊税を導入しました。